

大阪市立の高校における子どもの自殺事案への大阪市長の対応について（意見表明）

2013年3月1日 公教育計画学会

大阪市立の高校において、2012年12月、スポーツ部活動（以後「部活」と略）中の顧問の見せしめ的な体罰などを苦に、生徒が自殺するという悲しい出来事が起こりました（以後この出来事を「本件」と呼ぶ）。

本件については、2013年2月1日付けで、本学会として「学校における体罰防止と「指導」の見直しに向けて（意見表明）」において、学校での体罰防止や被害を受けた子どもの回復等の措置実施、子どもの人権と安全の確保の面から抜本的な改善策を講じることなどを求めたところです。

しかしながら、本件に関する橋下徹市長の対応は、きわめて政治的で高圧的であり、公教育の在り方を大きくゆがめる前例を残すものであることが懸念されるため、再度、学会として意見を表明することにしました。

かねて「体罰」容認発言を繰り返していた橋下徹市長が、2013年1月15日の記者会見で、「3月実施予定の同校体育科とスポーツ健康科学科の入試を中止し、定員計120人を普通科に振り分けるべきだ」との考えを明らかにした。入試が間近いことから大阪市教育委員会は即座の回答を保留しました。橋下市長は、関連予算の執行停止をちらつかせて市長の方針を受け入れるよう前代未聞の圧力をかけました。

その結果、同市教委は1月21日の会議で、周知のように、両科の定員を普通科にふりかえること、試験方法・通学区域は従来の体育系2科と同様にすることなどを決定しました。市教委側は、市長の方針を、形を変えて受け入れたことになりました。

橋下市長のこうした動きに多くの批判が寄せられました。これらの批判に対し、橋下市長は、桜宮高校は「子どもを迎えられる体制ではない。受験生がかわいそうといったことよりはるかに深刻な事態」、「入試はあきらめてもらう」（1月17日の記者会見）、「入試を止めて体罰がなくなるわけではないのは当たり前。しかし今回の問題を本質的に解決するためには生徒・保護者に考えてもらうこと。入試を止めて、継続性を絶って、そして考えてもらうことがどうしても必要だ」（1月23日のツイッター）と聞き入れる耳を持たずしてませんでした。

首長の予算執行停止を振りかざしての入試中止要請、市教委による定員ふりかえという妥協策の決定という今回の一連の経過は、首長による教育行政への直接的な関与を主張してきた橋下市長の立ち位置をあからさまに見せつける形で推移し、結果として、市長の政治的パフォーマンスを印象づけることになりました。

学校教育法で禁止している「体罰」（＝教員の暴力）を容認してきた政治家の認識および教育行政・学校の指導體制を根本的に改めることが、最初に行うべきことです。教育という人と人のかかわりを作り直し地道な取り組みが必要な時、政治的パフォーマンスにすぎない露骨な政治権力支配は事態を悪化させることはあっても決して好転させるものではありません。

こうした対応に二度と振り回されることなく、子どもの人権と安全を確立することを強く要請します。